

トランプ関税による影響、 企業の33.4%が 減益見込み

米関税交渉による影響、業界間に差異
製造業への影響大きく、4割超が「減益」を予測

トランプ関税に対する企業業績への影響調査(2025年度)



本件照会先

池田 直紀（主任研究員）
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: keiki@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

トランプ関税の2025年度業績への影響について、約3分の1の企業が減益を見込んでいる。とりわけ、製造業では4割超が減益を想定していた。他方、「増益を見込む」企業は0.7%と僅少にとどまっており、世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。

※株式会社帝国データバンクは、全国2万5,111社を対象に、「トランプ関税による業績への影響」に関するアンケート調査を実施した

調査期間: 2025年10月20日～10月31日(インターネット調査)

調査対象: 全国2万5,111社、有効回答企業数は1万427社(回答率41.5%)

トランプ関税による減益予測 3 割に

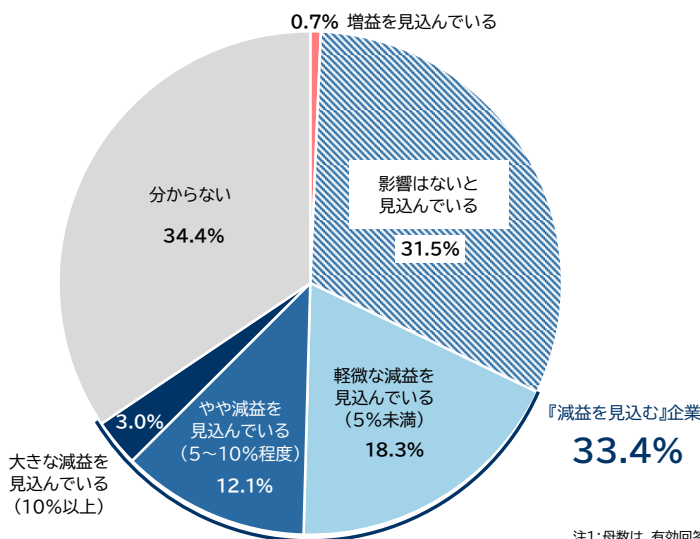
日米政府間での関税交渉いわゆる「トランプ関税」の結果について、自社の 2025 年度業績にどの程度影響があるかを見込んでいるか尋ねたところ、5%未満の「軽微な減益を見込んでいる」企業が 18.3%、5～10%程度の「やや減益を見込んでいる」企業が 12.1%、10%以上の「大きな減益を見込んでいる」企業が 3.0%となり、合わせると企業の 33.4%が『減益を見込む』ことが判明した。企業からも「トランプ関税の影響により購買意欲が低下し、顧客は投資に対して慎重な姿勢がみられる」（建設、宮城県）などの声が複数寄せられた。他方、「影響はないと見込んでいる」企業は 31.5%と、一定数の企業がトランプ関税に影響がないと想定していた。なお、影響が「分からない」とする企業(34.4%)も 3 割台となり、企業の見解は、「影響なし」「減益」「不明」の 3 つが均等に分かれる結果となった。これに対して、「増益を見込んでいる」とする企業は 0.7%と僅少にとどまり、関税交渉が企業活動にプラスに働くケースは極めて限定的といえる。

『減益を見込む』企業を業界別にみると、『製造』が 42.9%と唯一 4 割を超えた。なかでも特に、自動車に関連する「輸送用機械・器具製造」は 55.2%と、過半数の企業が減益を想定していた。以下、『運輸・倉庫』が 37.6%、『卸売』が 37.0%で続いた。他方、『金融』(19.5%)は 2 割を下回り、業界間で濃淡が表れた。

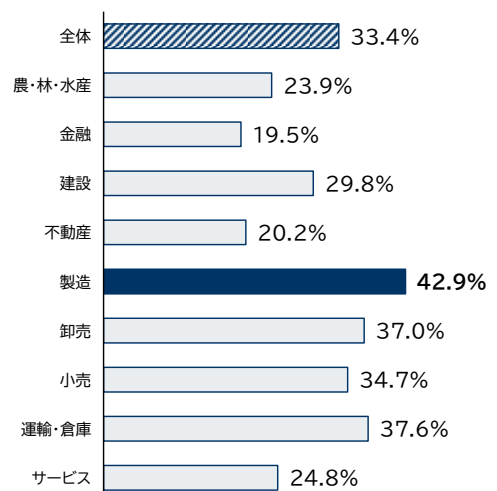
本調査の結果、現時点で「影響なし」「不明」とする企業も多いものの、完成車メーカーで赤字や大幅な減益予想が発表されるなど、トランプ関税による世界的な貿易摩擦が企業活動全体に少なからずリスクを及ぼしている現状が浮き彫りとなった。サプライチェーンや輸出に与える悪影響への懸念が徐々に顕在化していくなか、こうした結果は、トランプ関税の具体的な影響範囲や、米国の保護主義的政策の今後の展開が依然として不透明であることを強く反映しているといえよう。

トランプ関税による 2025 年度業績への影響

トランプ関税による 2025 年度業績への影響



『減益を見込む』割合～業界別～



注1:母数は、有効回答企業1万427社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万5,111社、有効回答企業1万427社、回答率41.5%)

(1) 地域						
北海道		467	東海（岐阜 静岡 愛知 三重）		1,141	
東北（青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島）		763	近畿（滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山）		1,668	
北関東（茨城 栃木 群馬 山梨 長野）		831	中国（鳥取 島根 岡山 広島 山口）		674	
南関東（埼玉 千葉 東京 神奈川）		3,103	四国（徳島 香川 愛媛 高知）		363	
北陸（新潟 富山 石川 福井）		530	九州（福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄）		887	
			合 計		10,427	
(2) 業界（10業界51業種）						
農・林・水産		113	小売	飲食料品小売業		138
金融		169		繊維・繊維製品・服飾品小売業		72
建設		1,573		医薬品・日用雑貨品小売業		57
不動産		430		家具類小売業		26
				家電・情報機器小売業		62
製造	飲食料品・飼料製造業	269	(830)	自動車・同部品小売業		133
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	108		専門商品小売業		264
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	181		各種商品小売業		61
	パルプ・紙・紙加工品製造業	80		その他の小売業		17
	出版・印刷	159				
(2, 442)	化学品製造業	318	運輸・倉庫		431	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	436	サービス	飲食店		119
	機械製造業	419		電気通信業		11
	電気機械製造業	251		電気・ガス・水道・熱供給業		19
	輸送用機械・器具製造業	96		リース・賃貸業		86
精密機械・医療機械・器具製造業	61	旅館・ホテル		80		
その他製造業	64	娯楽サービス		95		
卸売	飲食料品卸売業	302		(2, 141)	放送業	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	143	メンテナンス・警備・検査業		269	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	238	広告関連業		104	
	紙類・文具・書籍卸売業	98	情報サービス業		487	
	化学品卸売業	216	人材派遣・紹介業		78	
再生資源卸売業	47	専門サービス業			380	
(2, 263)	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	233	医療・福祉・保健衛生業		103	
	機械・器具卸売業	713	教育サービス業		44	
	その他の卸売業	273	その他サービス業		247	
			その他		35	
			合 計		10,427	

(3) 規模		
大企業	1,559	15.0%
中小企業	8,868	85.0%
(うち小規模企業)	(3,435)	(32.9%)
合 計	10,427	100.0%
(うち上場企業)	(204)	(2.0%)

2. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング